



平成29年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月22日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社ヤガミ

コード番号 7488 URL <http://www.yagami-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 啓介

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 長谷川 和久

TEL 052-951-9251

四半期報告書提出予定日 平成28年11月30日

配当支払開始予定日

平成29年1月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第2四半期の連結業績(平成28年4月21日～平成28年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第2四半期	3,845	△1.7	541	4.2	557	6.1	361	8.3
28年4月期第2四半期	3,910	△0.5	519	△3.0	526	△2.9	333	0.2

(注)包括利益 29年4月期第2四半期 375百万円 (6.5%) 28年4月期第2四半期 352百万円 (△0.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第2四半期	68.81	—
28年4月期第2四半期	62.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年4月期第2四半期	12,818	9,578	72.0
28年4月期	12,683	9,255	70.4

(参考)自己資本 29年4月期第2四半期 9,235百万円 28年4月期 8,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	6.00	—	10.00	16.00
29年4月期	—	6.00	—	—	—
29年4月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年4月21日～平成29年4月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	△1.4	1,085	△7.0	1,100	△6.9	655	△6.8	124.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年4月期2Q	6,801,760 株	28年4月期	6,801,760 株
② 期末自己株式数	29年4月期2Q	1,555,297 株	28年4月期	1,554,799 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年4月期2Q	5,246,841 株	28年4月期2Q	5,303,382 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しなど緩やかな回復基調が続いたものの、新興国の景気減速や英国のEU離脱問題など世界経済への影響も懸念される等、先行きに対して不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、学校校舎の耐震化及び老朽化改修工事に伴う理科学機器設備の夏期受注が伸び悩みましたが、学校保健設備品や救急資機材など保健医科機器の販売が好調だった他、産業用機器でのオリジナル品の拡販も寄与し採算は向上しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高38億45百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益5億41百万円（同4.2%増）、経常利益5億57百万円（同6.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億61百万円（同8.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

理科学機器設備

学校向け理科学機器及び中米並びにアジア地域における滅菌器への底堅い需要により販売が好調を維持したものの、前年度から続いてきた学校校舎改修工事に伴う実習台や収納戸棚類の納入が当四半期は低調だったことにより、売上高は22億35百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は3億15百万円（同0.9%減）となりました。

保健医科機器

AEDの買替え需要が堅調に推移したほか、学校向け健康診断器具や蘇生法教育人体モデルの売上が増加したことから、売上高は8億99百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は1億66百万円（同14.5%増）となりました。

産業用機器

前期での海外向け大口案件の反動により減収となったものの、高加速寿命試験装置などオリジナル品のアジア地域への売上増及び保温・加熱用電気ヒーターの国内設備投資向け需要が持ち直したことにより、売上高は7億10百万円（前年同期比9.0%減）、セグメント利益は76百万円（同22.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は128億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億34百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が3億93百万円減少した一方、現金及び預金が5億69百万円増加したこと等によるものであります。負債は32億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億88百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が1億16百万円、賞与引当金が77百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて3億23百万円増加し95億78百万円となり、自己資本比率は72.0%となりました。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて7億69百万円増加し、38億36百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、4億33百万円（前年同四半期は2億13百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億57百万円、売上債権の減少額3億78百万円があった一方、たな卸資産の増加額1億34百万円、法人税等の支払額2億68百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、3億90百万円（前年同四半期は4億49百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入及び払戻の純額2億円、有価証券及び投資有価証券の取得及び償還の純額2億1百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、52百万円（前年同四半期は1億99百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額52百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月24日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点において変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,777,780	6,347,655
受取手形及び売掛金	2,176,063	1,782,573
電子記録債権	166,338	218,454
有価証券	560,515	461,825
商品及び製品	773,696	897,035
仕掛品	77,417	82,202
原材料及び貯蔵品	249,909	256,746
繰延税金資産	110,953	77,788
その他	99,920	68,216
貸倒引当金	△3,846	△3,707
流動資産合計	9,988,747	10,188,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	369,984	360,514
土地	1,346,573	1,346,573
その他（純額）	35,324	82,357
有形固定資産合計	1,751,882	1,789,445
無形固定資産		
ソフトウェア	12,737	12,673
その他	4,492	4,492
無形固定資産合計	17,230	17,166
投資その他の資産		
投資有価証券	602,839	492,996
繰延税金資産	112,754	116,920
保険積立金	168,692	169,892
その他	44,051	45,699
貸倒引当金	△2,835	△2,835
投資その他の資産合計	925,502	822,673
固定資産合計	2,694,615	2,629,284
資産合計	12,683,362	12,818,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828,003	905,741
電子記録債務	643,498	603,884
未払金	81,818	47,567
未払法人税等	278,763	161,943
賞与引当金	217,645	140,184
その他	206,553	156,203
流動負債合計	2,256,284	2,015,525
固定負債		
役員退職慰労引当金	384,005	399,000
退職給付に係る負債	279,490	285,553
繰延税金負債	89,352	88,036
その他	418,621	451,291
固定負債合計	1,171,470	1,223,882
負債合計	3,427,754	3,239,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	8,378,219	8,686,776
自己株式	△972,163	△972,610
株主資本合計	8,870,166	9,178,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,260	57,079
その他の包括利益累計額合計	59,260	57,079
非支配株主持分	326,180	343,309
純資産合計	9,255,607	9,578,666
負債純資産合計	12,683,362	12,818,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月21日 至平成27年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月21日 至平成28年10月20日)
売上高	3,910,706	3,845,600
売上原価	2,367,975	2,267,825
売上総利益	1,542,731	1,577,775
販売費及び一般管理費	1,022,858	1,036,228
営業利益	519,872	541,546
営業外収益		
受取利息	2,212	1,580
有価証券利息	2,708	1,551
受取配当金	2,356	2,382
不動産賃貸料	180	174
その他	2,265	11,386
営業外収益合計	9,722	17,076
営業外費用		
支払利息	185	166
売上割引	691	555
その他	2,649	—
営業外費用合計	3,527	721
経常利益	526,068	557,901
特別損失		
固定資産除却損	238	—
特別損失合計	238	—
税金等調整前四半期純利益	525,829	557,901
法人税、住民税及び事業税	160,651	151,106
法人税等調整額	14,920	28,639
法人税等合計	175,572	179,745
四半期純利益	350,257	378,156
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,762	17,129
親会社株主に帰属する四半期純利益	333,495	361,026

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月21日 至平成27年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月21日 至平成28年10月20日)
四半期純利益	350,257	378,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,634	△2,181
その他の包括利益合計	2,634	△2,181
四半期包括利益	352,891	375,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,129	358,845
非支配株主に係る四半期包括利益	16,762	17,129

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月21日 至平成27年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月21日 至平成28年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	525,829	557,901
減価償却費	33,505	24,605
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,042	6,063
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,006	14,994
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58,123	△77,461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	349	△138
受取利息及び受取配当金	△7,276	△5,515
支払利息	185	166
有形固定資産除却損	238	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,763	378,415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	79,225	△134,961
仕入債務の増減額 (△は減少)	△122,506	△2,489
その他	△99,956	△70,330
小計	352,756	691,250
利息及び配当金の受取額	7,546	10,376
利息の支払額	△34	△33
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△147,203	△268,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,064	433,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,701,000	△2,001,000
定期預金の払戻による収入	2,201,000	2,201,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△198,361
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	80,147	400,020
有形固定資産の取得による支出	△20,353	△6,115
無形固定資産の取得による支出	△6,904	△1,734
保険積立金の積立による支出	△3,430	△1,200
その他	927	△2,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,614	390,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△150,325	△446
配当金の支払額	△48,768	△52,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,093	△52,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△141	△483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△435,784	769,874
現金及び現金同等物の期首残高	3,527,553	3,066,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,091,768	3,836,655

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月21日 至 平成27年10月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	2,286,195	843,892	780,619	3,910,706	—	3,910,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,286,195	843,892	780,619	3,910,706	—	3,910,706
セグメント利益	318,082	145,579	62,226	525,887	180	526,068

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月21日 至 平成28年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	2,235,725	899,354	710,520	3,845,600	—	3,845,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,235,725	899,354	710,520	3,845,600	—	3,845,600
セグメント利益	315,235	166,710	76,087	558,032	△130	557,901

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、販売費及び一般管理費の配分方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「理科学機器設備」のセグメント利益が7,307千円増加し、「産業用機器」のセグメント利益が7,307千円減少しております。